

行政評価シート(事後評価)

コード 5-1-6	事務事業名 被保護者自立促進事業	所管部課 福祉部生活福祉課
--------------	---------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	生活保護受給者が自立するために要する経費の全部又は一部を支給することにより、自立の促進を図る		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等			
	東京都の100%補助事業として、平成19年度は就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援の4事業11項目に対して支給を行なった。			
事業開始時期	17	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			1,751	4,054	6,708
財源: 国庫支出金・都支出金			1,751	4,054	6,708	7,833
財源: 地方債		千円				
財源: 内: その他 ( )						
財源: 認識: 一般財源			0	0	0	0
所要人員(B)		人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	819	816	816	816
臨時職員等賃金(C')		千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	2,570	4,870	7,524	8,649
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 支給件数 )		千円	95	48	43	33

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	支給件数	実績値	事業	27	101	174	263
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 支給人数	目標値	人	100	150	150	200
実績値		人	27	101	174		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都の100%補助事業であるため、特別事業を除き各市内容は同じであるが、平成19年度2月末時点での予算消化率をみると、26市平均が50.7%であるのに対し、当市は79.7%と最も高い執行率となっている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	特になし

コード 5-1-6	事務事業名 被保護者自立促進事業	所管部課 福祉部生活福祉課
--------------	---------------------	------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>生活保護の再生産を防ぐための塾代、地域生活を円滑に営むために必要な清掃代等生活保護法では対応できない部分を補完するものとして、平成17年度より東京都が制度化した事業である。</p> <p>当市においても年々実績が上がっており、保護を適正に実施し、自立を助長していくために必要不可欠な事業となっている。</p> <p>毎年、特別事業として各市が独自に申請して行う事業を都がまとめ、翌年度より基本事業・選択事業として認めるなど改善が行われている。</p> <p>当市としても平成19年度特別事業として申請した中高生の塾代が、平成20年度より選択事業となり、都内全域で行なえるようになった。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>東京都の制度事業であり、引き続き制度の趣旨を踏まえ、適正な給付事務に努められたい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>二次評価記載のとおり、適正な給付事務に努められたい。</p>